

報道関係者各位

2022年8月4日

DXは「やってみる」から「浸透させる」へ

DX推進チームを立ち上げ、 事業部を巻き込んだ社内DX推進活動を本格開始

ケイアイスター不動産株式会社（本社／埼玉県本庄市、代表取締役／塙圭二、以下「当社」と言う。）は、データ分析の専門部署「デジタルセンター・オブ・エクセレンス（以下「DCE」と言う。）」を筆頭に事業部を巻き込んだDX（デジタルトランスフォーメーション）推進チームを立ち上げ、社内DXに向けた本格的な活動を開始しました。DX推進チームは、データの活用やシステムの導入だけでなく、業務プロセスの見直しやサポートを行い組織全体でDXに適應できるための環境づくりを目指し、社内の本格的なDX推進を図ります。

DXビジョン α版

どこよりも早く変化に気づき、
素早く変化（へんげ）し、成長し続ける企業

DXに不可欠な2つのプロセス

デジタルイゼーション

アナログ・物理データの
デジタルデータ化

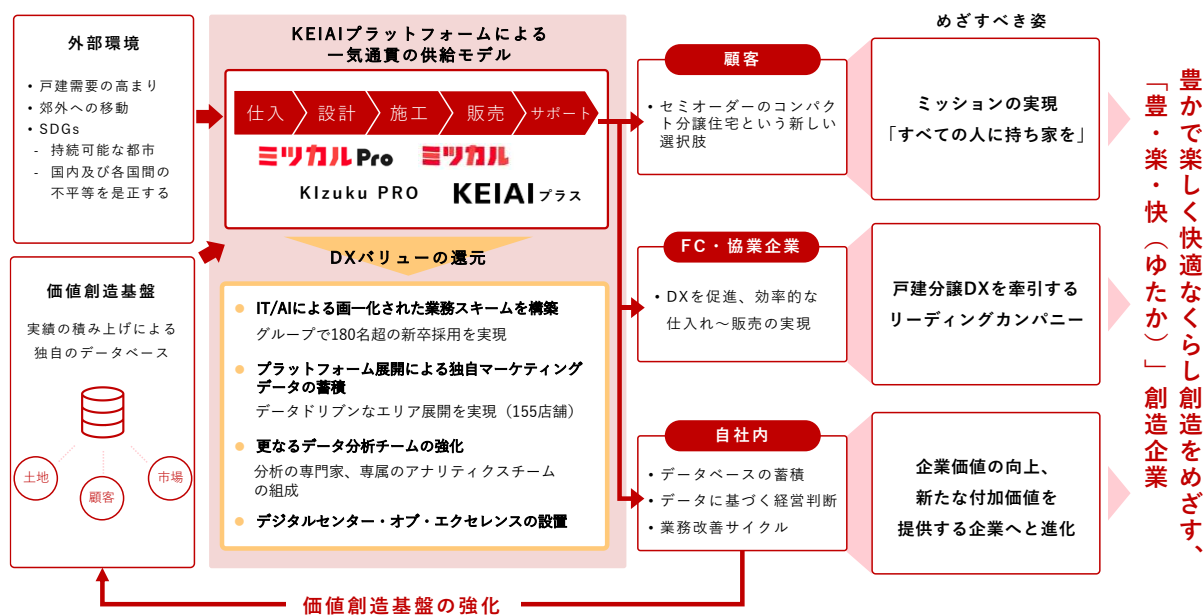
デジタルライゼーション

個別の業務・製造プロセスの
デジタル化

DX推進における当社の取り組み

当社は、日本の戸建住宅サプライチェーンを革新する「リアル×テクノロジー」の供給モデルによって、土地の仕入れから施工、販売までの一気通貫型テクノロジープラットフォーム「KEIAI プ

プラットフォーム」を導入しています。これにより、これまで部門ごとに管理していた情報が「KEIAIプラットフォーム」に集約され、実取引データなどをリアルタイムで分析することが可能になりました。このような取り組みが評価され、2021年10月に当社は経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました（※1）。さらに、2022年4月には、IT/デジタルを担当している当社従業員を集約した新設部署 DCE を立ち上げ（※2）、KEIAIプラットフォームのさらなる強化を目指しています。



これまで、データの活用やシステムの導入を行っても使いこなせなかったり、正しい活用ができないことによる負担の増加や、現場のニーズや経営指標との関連性の不明確なシステムの導入を行ってしまう等、開発側と事業部との間に生じるギャップが課題となることがありました。そこで、こうした課題を解決するため、当社は DCE を筆頭に各事業部を巻き込み DX 推進チームを立ち上げました。

※1…ケイアイスター不動産は経済産業省による「DX認定事業者」の認定を取得しました（2021.10.5）

https://ki-group.co.jp/keiai_magazine/2021/10/05/dx/

※2…社内 DX リソースを集約した“デジタルセンター・オブ・エクセレンス”が発足～仕入れ・生産・販売・マーケティングデータの収集・分析・活用を加速～（2022.5.20）

https://ki-group.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/05/2022.05.20_DX_DCE.pdf

【DCE×各事業部】DX推進ミーティングを実施

一般に、組織におけるDXを行う過程において、デジタイゼーションとデジタルライゼーションの

2つのプロセスの実行が必要であるといわれます(※3)。デジタルイゼーションとは「アナログ・物理データのデジタルデータ化」、そしてデジタルライゼーションとは「個別の業務・製造プロセスのデジタル化」などと説明されます。この考え方にに基づき、DX 推進ミーティングでは、次のような問いかけを開発側と事業部に対して行います：

- そのデジタルプロダクト（IT 製品、システム、アプリなど）の導入は単なるデジタルイゼーションにとどまらないか？
- このプロジェクトが行うデジタルライゼーションは何か？
- 組織や業務の何をトランスフォーム（変容・変革）するのか？
- KPI（需要業績評価指標）や KGI（重要目標達成指標）にどうインパクトを与えるか？

DX 推進チームは、これまでに6月、7月に1回ずつ、計2回のDX 推進ミーティングを開催しました。いずれの回においても、当社住宅のオーナー様向けサービスを開発する事業部を交え、DX への意識と現状の業務課題のすり合わせを行いました。さらに DCE からは、当社がDX により実現すべきビジョンのα版（草案）として「どこよりも早く変化に気づき、素早く変化（へんげ）し、成長し続ける企業」を提示しました。DX 推進チームはこれに基づき、当社のサプライチェーンにおいて「KEIAI プラットフォーム」上で一気通貫でデータを集約・分析・レポートすることで市場の変化を察知し、社内リソースを素早く組み替え対応できる組織作りを目指すこととしました。



DX 推進チームミーティングの様子

※3…経済産業省におけるDX レポート2 中間取りまとめ（概要）（2020.12.28）

<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-3.pdf>

今後について

今回のミーティングでは DX とは何かについて、開発側と事業部との間での共通理解を形成し、そのうえで、事業目標とデジタルプロダクトの間にあるギャップを認識することができました。今後も DX 推進チームでは、現場の隅々にまで浸透する DX 意識の醸成とサービス開発の加速を担う社内ミーティングを積極的に行い、一方通行になりがちな社内 DX を常に事業とリンクさせることを目指します。そして、不動産業界の DX を牽引するリーディングカンパニーとして、価値ある分譲住宅を提供してまいります。

■ デジタルセンター・オブ・エクセレンス (DCE) とは

社内のさらなる DX 推進のため、IT/デジタルを担当している当社従業員を集約し、2022 年 4 月に立ち上げた専門部署です。従来は部門ごとに個別に収集・利活用していたデータの集約が加速し、より精度が高く、規模が大きいデータ(ビッグデータ)を統一的に取り扱うことを狙いとしました。分譲事業用地の仕入れ・開発や住宅の建築、販売、マーケティングのデータを収集・分析し、活用することで、拡大・深化する当社の DX ニーズに迅速かつ効率的に対応し、当社の価値創造基盤である「KEIAI プラットフォーム」を強化します。

■ ケイアイスター不動産株式会社とは

「豊かで楽しく快適なくらしの創造」を経営理念に、「すべての人に持ち家を」をミッションとし、『高品質だけど低価格なデザイン住宅』を提供しています。仕入れから販売までを一気通貫で行うリアル×テクノロジーの基盤である「KEIAI プラットフォーム」を構築。テクノロジーの積極的な導入とコンパクト戸建住宅による独自のビジネスモデルによって、国内分譲住宅市場シェアの拡大を図ります。今後も不動産業界の DX を牽引するリーディングカンパニーとして、価値ある分譲住宅を提供していきます。

戸建分譲事業を中心に、1 都 1 府 16 県(宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、兵庫、福岡、佐賀、熊本、大分、鹿児島)で展開。年間 5,400 棟(土地含む)以上を販売(※)しています。2022 年 3 月期の売上高は 1,843 億円(※)。一般社団法人日本造分譲住宅協会の立上げに参加し、国産木材の利用を促進するなど ESG にも力を入れています。

2021 年、経済産業省「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」「DX 認定事業者」認定、「2021 年度グッドデザイン賞」受賞。(※グループ連結数値)

【会社概要】

社 名 ケイアイスター不動産株式会社 (コード番号: 3465 東証プライム市場)
代 表 代表取締役 塙 圭二

所在地 〒367-0035 埼玉県本庄市西富田 762-1
資本金 4,809 百万円 (2021.9.28 現在)
設立 1990 年 11 月
従業員数 2,078 名 (連結 / 2022.4.1 現在)
U R L <https://ki-group.co.jp/>
事業内容 戸建分譲事業、注文住宅事業、総合不動産流通事業 ほか

【報道関係者からのお問合せ先】

ケイアイスター不動産株式会社 戦略開発本部 PR 課

TEL : 03-6259-1750 FAX : 03-6551-2567 E-mail : press@ki-group.co.jp